

令和2事業年度

決 算 報 告 書

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人宮崎大学

令和 2 年度 決算 報告 書

国立大学法人宮崎大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	9,299	9,440	141	(注 1)
うち補正予算による追加	-	45	45	
施設整備費補助金	1,790	1,747	△ 43	
うち補正予算による追加	-	157	157	
厚生労働省交付金	-	-	-	
補助金等収入	1,212	3,881	2,669	(注 2)
うち補正予算による追加	-	2,105	2,105	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	38	0	
自己収入				
授業料、入学金及び検定料収入	3,121	2,918	△ 203	(注 3)
附属病院収入	20,424	19,860	△ 564	(注 4)
指定管理料収入	242	247	5	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	525	539	14	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,192	2,616	424	(注 5)
引当金取崩	-	49	49	
長期借入金収入	1,218	1,214	△ 4	
貸付回収金	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	
目的積立金取崩	127	32	△ 95	(注 6)
計	40,188	42,585	2,397	
支出				
業務費				(注 7)
教育研究経費	11,044	10,816	△ 228	
診療経費	21,490	20,027	△ 1,463	
施設整備費	3,046	2,999	△ 47	
うち補正予算に係る事業	-	157	157	
補助金等	1,212	3,446	2,234	(注 8)
うち補正予算に係る事業	-	1,917	1,917	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,192	2,067	△ 125	(注 9)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,204	1,181	△ 23	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	40,188	40,538	350	
収入－支出	0	2,046	2,046	

○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、特殊要因運営費交付金（退職手当及び年俸制導入促進費）の追加交付や、授業料等免除に係る追加交付、計画段階で予定していなかった特殊要因運営費交付金（退職手当）の繰越により、予算額に比して、決算額が141百万円増額となっています。

(注 2) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症関連補助金や授業料等減免費交付金の影響等により、予算額

に比して、決算額が2,669百万円増額となっております。なお、授業料等減免費交付金については授業料等免除に使用しております。

- (注3) 授業料、入学科及び検定料収入については、授業料等減免費交付金の影響により、予算額に比して、決算額が203百万円減額となっています。授業料等減免費交付金収入については、補助金等収入に計上(244百万円)されております。
- (注4) 附属病院収入については、診療報酬改定等やDPC係数上昇による診療単価上昇による増収(332百万円)の一方、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、宮崎県からの要請を受けて、特にECMO等が必要な重症患者の受入病床確保や医療スタッフの感染症指定医療機関等への派遣のため、入院・外来患者の受入制限をしたこと等により、予算額に比して決算額が564百万円減額となっています。
- なお、陽性患者受け入れのための病床確保(病床を空けておくことに伴う損失)や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体により様々な財政支援の方策が講じられ、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取り組みに一定の財政支援を得たところです。これを財源とする収入については、補助金等収入に計上(1,868百万円)されております。
- (注5) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究及び寄附金等の受入増により、予算額に比して決算額が424百万円増額となっています。
- (注6) 目的積立金取崩については、年度途中で取崩計画の変更により、予算額に比して決算額が95百万円減額となっています。
- (注7) 業務費のうち、教育研究経費は(注6)に示したとおり、目的積立金取崩額の減少や、人事院勧告の影響による人件費の減少、農学部建物の改修にかかる移転費用を翌事業年度に繰り延べたこと等により、予算額に比して決算額が228百万円減額となっています。
- 一方で、診療経費は、(注4)に示したとおり、病院収入の減少や附属病院に対する新型コロナウイルス感染症に係る財政支援を財源とする支出(1,868百万円)が補助金等に計上されていること等により、予算額に比して決算額が1,463百万円減額となっています。
- (注8) 補助金等については、新型コロナウイルス感染症関連補助金の影響等により、予算額に比して決算額が2,234百万円増額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の翌事業年度への繰越額の増額により、予算額に比して決算額が125百万円減額となっています。